

## 「令和2年度要員計画」について業務委員会を開催！

4月20日、地本は関西支社と「令和2年度要員計画」について業務委員会を開催しました。参加者は、組合側は柳楽副委員長、今田組織部長、西教宣部長、渡邊組織担当部長、笹田業務部長。会社側は、甘楽人事課課長代理、高橋運輸課課長代理、毛利車両課課長代理、岡本人事課係長でした。

### 1. 令和2年度初要員数

	駅	運輸	車両	施設	電気	その他	出向	新採者	計
基準人員	328	690	477	137	125	174	—	—	1931
社員数	436	740	535	148	129	235	311	53	2587

\*その他は非現業を示す。

\*社員数には専任社員を含む。

\*新採者は関西支社で採用したプロフェッショナル職の専門学校卒、高校卒を示す。

\*基準人員は、各区分における必要な要員数の目安になる。合計数が昨年度より20名増えて1931名となっている。内訳は、運輸+9名、車両+8名、電気+2名、その他+1名となっている。(N12本ダイヤに対応して要員を配置した。)

\*社員数には、一時休職社員、育児休暇社員も含まれている。駅の社員数と基準人員と100以上乖離があり駅に余力があるように見えるが、駅は育児休暇が多いためである。そのような観点から見て頂きたい。

### 2. 令和2年度要員計画

#### (1) システム化・省力化等（現段階における令和2年度の施策）

非現業部門における業務運営体制の見直しについて

##### ① 実施箇所と要員増減

部 門	要員増減
関西支社（非現業）	△16

##### ② 実施期日

令和2年度定期異動日

なお、本期間日以降も継続的に業務効率化による業務運営体制の見直しに取り組んでいく。

\* JR東海として新採の確保が難しい状況の中で、リニアという新しく人が必要な部門に対して他の部門が業務を効率化して余力を捻出し、そっちに今ある要員の中で人を配置していく施策である。非現業で頑張って取り組んでいく。

## (2) 出向計画

54才に達した日以降の出向 出向予定数 約30人

\* 上記以外の出向については必要に応じて個別に実施する。

\* JRCPへの出向者数は 15名程度（出向計画予定者数には含まれていない）

なお、新型コロナウイルスの状況にもよるがJRCPへの出向は5月中旬である。現在JRCPへの出向者の復帰は、5月、7月に予定をしている。

\* 昨年度は出向者数80人であったが、今年度は大きく減っている。昨年度は新大阪駅、京都駅の営業二科の業務をサービックに移管したことで多くなった。今年度は、そのような施策が無いので30人となっている。

## (3) 採用及び退職

### ①採用実績

採用系統	令和元年度実績	令和2年度初実績
運輸	33	40
車両	6	6
施設	3	3
電気	5	3
その他	1	1
計	48	53

### ②令和元年度退職実績

定年退職・・・・・・・・・・68人

その他の退職・・・・・・・・・・47人

### ③専任社員数

令和元年度初専任社員数 284人（うち出向164人）

令和2年度初専任社員数 303人（うち出向185人）

## (4) 乗務員養成等

### ・養成計画数

運転士 約40人（養成期日6月、8月、11月予定）

車掌 約50人（養成期日6月、8月、10月、1月予定）

・ 駅異動

異動計画数 約10人  
異動時期 令和3年2月(予定)

(5) 今年度の休日勤務について

- ・ 令和元年の新幹線乗務員の休日勤務指定については2～3泊程度に落ち着いた。  
令和2年度は新型コロナウイルス感染症による影響など現時点では不透明な要素が多いため現時点では今後の輸送量を見通すことは困難である。ただ最低限の間、要員確保に努めてきた結果、たとえ前年度と同様の輸送量になったとしても1～2泊程度に収まる。ただし、今後の運行計画の見直し、社員の感染状況等によっては、この限りではなく必要な休日勤務はある。

(6) 5月6日以降の自宅勤務について

- ・ 現段階では分からない。自宅勤務は外出を抑制して感染防止のためである。  
非常事態宣言が解除され感染のリスクが低くなれば出勤してもらおうが感染リスクが残っていれば引き続き自宅勤務を行う。

(7) 5月6日以降の車両所関係の車両運用について

- ・ 今のところ変更する考えはない。予定通り行う。

(8) 緊急の新型コロナウイルス感染防止対策について

以下、口頭による感染防止対策を要求しました。

- ・ 電車通勤時の感染リスク低減の為の鳥飼基地従事者の車通勤の許可
- ・ 車掌業務の金銭授受の取り止め
- ・ 行路表、スマートホンの除菌
- ・ 乗務員寝室のシーツの交換(毎日)
- ・ ビニールカーテンの設置
- ・ グリーン車の雑誌の撤去

会社回答は、そのような考えはない。これまでもやれることはやっている。これからも合理的なリスクの大きさを踏まえ適宜やっていくスタンスである。

会社は、現場で奮闘している労働者へのコロナ感染防止対策の徹底に万全を期すべきである。

以上